

令和7年度伊勢原市行財政改革推進委員会第4回会議録

〔事務局〕 企画部デジタル・行政経営課

〔開催日時〕 令和8年3月24日（火）午後1時から午後2時45分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所3B会議室

〔出席委員〕 8名

小林 隆（委員長）
相馬 欣行（副委員長）
佐野 嘉一
長谷川 幸子
三浦 智恵子
宮崎 道名
山本 栄
吉野 太

〔事務局職員〕 6名

成田 勝也（企画部長）
平野 聡司（企画部行政経営担当部長）
田中 誉人（デジタル・行政経営課長）
鈴木 利弘（財政課長）
松永 匡史（デジタル・行政経営課行政経営係長）
松下 和也（デジタル・行政経営課デジタル推進係長）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

(1) 令和8年度予算の概要について

(2) 第6次行財政改革推進計画令和8年度アクションプランについて

(3) ICT推進計画（延伸版）について

2 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 令和8年度予算の概要について

[質 問／意 見]	[回 答]
<p>1 お金がない中、予算案を出しても切られるという状況がマイナスの循環になっているのではないかと感じている。</p> <p>物価高騰策として伊勢原市は現金給付をしないでプレミアム商品券の販売をする。各市様々な事業がある中、周りの自治体は現金給付をしている例もある。他市と違う内容として、例えば指定管理者への電気代等の高騰分給付があるが、会計検査院の指摘事項に当たる可能性はないか。そうなれば苦勞するのは担当課の職員になってくる。指定管理料であれば物価高騰の影響を加味して予算組みをしてもどうせ切られるからと考えてしまうのであればそれは危険な状態となってしまう。</p> <p>お金がないことで、職員が政策形成を後手に考えてしまうマインドになっていないか気になっている。</p>	<p>重点支援地方交付金については、高市政権が発足し、総合経済対策の柱の1つとして交付金が拡充されたもので、伊勢原市には7億3千万円の交付限度額が措置された。</p> <p>この交付金の特徴としては、国の推奨メニューが示され、地域の実情に応じて用途を考えて使うという仕組みになっている。</p> <p>当市では、前広に全庁へ生活者支援、事業者支援のためのアイデアを募集し、十分精査した上で取りまとめたものである。結果として幅広できめ細やかな支援措置となっている。</p> <p>国からの通知は、住民一律の支給を求めるものでなく、推奨メニューに沿っていれば会計検査院からの指摘はないと認識している。</p> <p>なお、現金支給がないとのご指摘であるが、本市では、現金支給は特に困っている方へ手厚く措置しようという考え方を持っており、一人親世帯や高齢者層を中心とした所得割非課税世帯を対象に実施している。</p>
<p>他市で多いところは8千円、近隣でも5千円の現金給付をしているところがある。伊勢原市は商工会に委託しており、そこまで職員に余裕がないかと思ってしまう。職員がお金がないことを理由に新しい発想ができなくなってしまうのは行革が無駄に終わってしまう。</p>	<p>県内で住民全員に現金給付するところは、7市町村程度と承知をしている。あとは、レシートを使ったキャッシュバックや上水道料金の減免など多種多様である。どのようなやり方であってもメリットデメリットがあるので、伊勢原市としては様々なものを組み合わせ、できる限りきめ細かく、幅広く措置ができる方策としている。</p>
<p>2 出生者数や私たちのつどいの対象人数を見ると、労働世代が減少していることが目に見えている。そういった状況を見て、20年後を想像しながら予算を立てているのか気になる。</p> <p>また、特別会計は国保が7,300万円減であるが、後期高齢は2億円の増となっている。国保は加入者が下がっているから減となるのはわかるが、後期高齢があまりにも増えている。この状態が続くと、操出金が増えて、市の財政圧迫になるのではないか。</p>	<p>特別会計については、全国的に社会保険の加入要件が拡大し、国民健康保険から協会けんぽに加入する例が増えていることから国保の減に繋がっている。また、団塊の世代が後期高齢者になっていくことで、後期高齢の予算が増えている。さらに、後期高齢については子ども・子育て支援金がこの4月から開始されることや、保険料改定もされることから予算規模が大きくなっている。</p> <p>将来的な見通しについては、現在、伊勢原大山インター周辺の産業基盤の創出に取り組んでいるが、工事がある程度進んで、供用開始の時期が見えてきている。さらに、その次の候補地として、三ノ宮地区で新たに産業基盤を創出することとしており、都市マスタープランに位置づけをしている。</p>

	<p>今回の予算にあたって、個別の事業では、小学校給食の無償化や妊婦健診費用の助成額引上げをしており、都市基盤整備をやりながら子育てや教育面に対して重点的に拡充を行っており、それが将来への投資に繋がるのではないかと考えている。</p> <p>今年度は国勢調査が行われ、速報値はまだ先になるが、今把握している数字では、なんとか10万人を維持できている。今回は相模川以西の地域すべてが人口減の状況とみられ、神奈川県全体として人口減少の局面となっており、伊勢原市も間違いなく同様の状況になるだろう。</p> <p>現在の総合計画は令和5年度から14年度までの計画期間であり、今後後期の基本計画の策定にあたっては、減少局面を前提とした実施計画を組み立てていくことになる。特に、人口減少に対応したまちづくりやシティプロモーションに力を入れていくこととなる認識である。</p>
<p>いろいろな場面で要望を出してもお金がないというネガティブな回答しかない。心配しているのは行政自体がネガティブ思考になっていないか。ポジティブに考えて前向きになれば市民も頑張ろうとなる。市と市民が共にポジティブになれる表現を意識していただきたい。</p>	
<p>3 市税について、個人は良いが法人が下がるのはどうなのか。伊勢原に働く人が増えていかないといけない。まちづくりは地元で商売をやっている方が中心になる、そこが弱くなると寂しくなってくる。人を増やすことも大事だが、市場経済が伸びていかないと長い目で見ると不安になる。大手の企業は増収増益となっても地元の中小企業はどうなのか。そういった方々が経済力をつけるように対処してほしい。</p>	<p>市民税について、細かい分析は承知していないが、大まかな話として、市内の大手主要法人は賃上げの影響や資材高騰などで減収し、法人市民税が減となったと聞いている。その他の事業者まではまだ把握できていない状況である。</p>
<p>賃上げを理由として減収となっていることは悲しい状況である。伊勢原市内の企業が強い経営体質になればいい。様々な労働者が集まってくると活気も出てくるだろう。</p>	<p>伊勢原大山インター周辺地区では1つの事業者が決まったと聞いている。これから数年間の間に何カ所か決まってくると思うので、機会があればご報告させていただきたい。</p>
<p>4 2015年から2020年の間に、人口が266人増えているが、増えた層は75歳以上となっている。市の政策を考えるにあたって人口構成を見て予算を立てるとか、地域の人々の力を使っていくなど、大きく考え方を改めて予算を組み立てていってもいいのではないか。</p>	
<p>5 長期的な視点に立てば人口減少を理由に</p>	

<p>税収が下がっていくことはどの自治体も同じだろう。市税が増収となっているのは一時的なものとするべきで、引き続き長期ビジョンは大変重要な視点と考える。</p> <p>経済対策は大手企業に向けて手を打ったほうが経済指標を改善しやすいからやりがちであるが、下位層の生活を良くすることは安定感のある環境作りに繋がるので、市としては良い傾向にもなるだろう。最近ではデジタル庁でも地域幸福度の指標を全面に出すようになってきている。こうした指標を取り入れながら進めていただけると良いのではないか。</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 第6次行財政改革推進計画令和8年度アクションプランについて

[質問/意見]	[回答]
<p>1 先ほども長期のビジョンについて話があったが、総合計画の後期計画と行財政改革推進計画のアクションプランの連携はどういう形を想定しているのか。例えば評価指標を共有するとか考えているのか。総合計画と行財政改革推進計画がうまく連動していないと、毎年単年度のそれぞれの取組を議論するだけで終わってしまう印象に思える。</p>	<p>総合計画の前期基本計画を終え、行財政改革推進計画と同じタイミングで更新することから、合わせられるものは合わせたほうが良いと思っている。ただそれぞれの計画で違いもあるので、違う視点があってもいいとも考えている。今後策定にあたって、どのように連動すべきなのか検討をしていきたい。</p>
<p>両課が同じ企画部なので、今後人口減少期に入って、何の事業が切れるのかははっきり示すことが重要と考える。これまでは指標を成長のために使っていたが、今後は何を止めなくてはいけないかを判断するために使わなくてはならない。</p> <p>そのためにも、両計画を連携し、何が市民の幸福につながり、何が負担を感じているのかをエビデンスとして説明出来るようにしておくことで議論が楽になるのではと感じている。</p>	
<p>2 近隣の市町村と横連携してもらえないか。申請の請求フォームが市町村ごとで異なっている。作成する側も属人化してしまう。行政に手続きする民間も効率化していないといけない。是非、福祉・医療の分野は近隣の市町村と様式を統一化していただきたい。</p>	<p>基幹システムの標準化・共通化は全国的に国の仕様に沿って進められている。当市では昨年稼働予定だったが、民間事業者の人的リソース不足を理由として延伸となった。今後、8～9月を目処に移行を予定している。全国的に移行が完了すれば、申請書類も共通化するのではないかと考えている。</p>
<p>マイナンバーカードの普及にも長い時間がかかった。標準化も時間がかかるかもしれないが、大変重要なことである。</p> <p>3 アクションプランは実施項目数が69件もあり、多いと感じる。限られた職員数で取り組むにあたり、件数を削れないのであれば優先度をつけることも手ではないか。</p> <p>また、各取組の令和9年度の目標が「一部</p>	<p>件数が多いことは他の場面でも意見をいただいておりますが、どう減らすか、優先度をどうつけるか難しいところである。限られた人的資源の中では進む取組、進まない取組がどうしても出てくる。重要</p>

	<p>導入」「改善」などわかりづらい項目がいくつかある。できれば導入や改善をしたことにより見込める効果を数字で表せると良い。</p>	<p>度、優先度をどのようにバランスを取っていくのか考えていけないといけないと思っている。</p> <p>指標についても、数値化できるものや実施の先の効果は追っていかないといけないとは認識している。</p>
4	<p>アクションプランの1つに学校プールを直さないで、民間を使う取組があるが、これは方策の1つでしかない。そもそも学校自体をどうしていくのか。20年後に向けて学校をどうしていくのかがあって、その結果、プールを直しても仕方がないから民間を使いましょうというなら、その方針を示していかないといけない。大きな方針があって、その前に解決することをアクションプランで管理していくことを考えた方がいいのではないか。</p>	<p>学校施設のあり方については、総合計画の中にも位置付けており、今後児童生徒数が減っていく中で関連付けをしながら望ましい学校規模などを、令和6年度から2カ年かけて教育委員会で基本方針を策定したところ。</p> <p>学校の経済効率だけでなく、望ましい教育活動のあり方について、今後この方針を基に、再編等も含め、地域と熟議しながら、個別計画を作成していくことになる。行革の計画についても同様に連携をとりながら進めていきたいと考えている。</p>
	<p>過去に学区の線引きで失敗があったように記憶している。学校に関しては時間がかかることも多いが、そうも言っていられないので、速やかに進めていただければと思う。</p>	
5	<p>今後、行政のできるものが小さくなっていくはずなので、ハレーションを起こさないためにも地域のできることを増やしていくことが大事だと思っている。</p> <p>地域の企業も含めて住民自治の意識を強くした方が、職員の負担も軽減し、職員の確保にも繋がってくる。計画の中にも協働をもっと強く打ち出してもいいのではないか。</p> <p>行政の業務をどこまで外に出せるか。やっている自治体もあるので、地域で担う環境を作っていくことが大事である。</p>	<p>地域で出来ることは地域でと言う観点は公民連携の強化として考えられるが、それに伴って職員の負担が軽減するという観点はあまり持っていなかった視点でもあるので、受け止めていきたいと感じる。</p>
6	<p>行政はこれまでサンセット方式と言いつつも事業をなかなか切れずに来ている。総合計画は将来のビジョンを議論するもので抽象的な内容になりやすいが、最近の傾向として箇条書きのような内容に切り替えているところもあり、行革委員会で事業評価をして行政に変わって事業を切る判断をしていかないといけないと厳しくなっていく印象を感じている。</p> <p>フィンランドの例では自治体が小さくすべての事業をやるのが難しい。では持っていない事業をどうするかというと、近隣でお金を払って提供してもらったりやり方を取っている。そうすれば地域連携が進むし、普段やらなくて良い仕事に力を注ぐよりも、必要な他の自治体からサービスを提供してもらおうような考え方が必要ではないかと感</p>	

<p>じている。 この委員会も議論をするだけでなく、事業を止めたほうがいいとはっきり言える委員会に位置づけていけると良いだろう。</p>	
--------------------------------------------------------------------------	--

(3) ICT推進計画（延伸版）について

[質問／意見]

[回答]

<p>1 先日、自治会の理事会で学童保育の役員を各自治会で出してほしいと依頼が来た。そこでは特に明確な理由もなく、署名が必要と言われた。このICTの時代にびっくりしたが、まだそういうことが相当あるのだろうと感じている。 ICTを進めることで我々も足を運ぶことも不要になるし、紙も減っていく。自治会のデジタル回覧も是非進めてほしいと依頼を出している。電子的な登録が増えれば災害時の連絡手段も増えて、市と市民双方にメリットがある。是非積極的に対応をお願いしたい。</p>	<p>デジタル化すれば便利になるが、変わる過程に抵抗を持つ方は一定数いる。やってしまえば慣れていくが、今までどおりが楽と思う人をどう変えていけるか。一時の手間をどう受け入れてもらえるかを課題として取り組んでいかなければならない。</p>
<p>2 基本方針4にあるデジタルデバインド対策はそれ自体が問題ではなく、その先の行政サービスや社会インフラにアクセスできていない人がたくさんいるという状況が問題である。何人が受講しましたという成果指標ではなく、本質的な問題を掘り下げていける体制ができてくると良い。</p>	<p>対策をして何かに活かすことができることがゴールであり、その前の状況を成果指標にしている。その先を見据えていかないといけないことは理解している。</p>
<p>3 フロントヤード含めICTの計画も周辺自治体と作って運用していくと負担が減っていく。総合計画と行革計画の関係や施設の再配置など秦野市が先に進んでいると感じる。他の自治体と共有することで削減する方法もある。伊勢原で動いたものを他の自治体でやってもらうこともあるだろう。連携をしていくと楽になることがあり、成果が出ることもあるのではないかと。</p>	
<p>4 ICTを活用して外国人の翻訳もできるのか。少子化で人口が減る中、外国人労働者が増えている。就業規則も外国語にしないといけないこともある。日本語が堪能でない人に理解してもらう方策に対して意識を持っていただきたい。</p>	<p>外国人はこれから増えていく。翻訳ソフトも以前に比べ精度が高くなっている。今後のAIの発展で様々な対応を考えていく。外国人対策もその1つである。</p>
<p>5 教育委員会と市長部局のシステムは一緒か。</p>	<p>小中学校のネットワークとは別となっている。システムがそれぞれあり、学校では校務支援システムを使用している。</p>
<p>6 市民協働課と市内の企業に伺い、外国人労働者に対してゴミの出し方について説明をしてきた。その会社の従業員は日本語が堪能で通訳なども不要であったが、市の職員と話していると日本語が堪能でない外国人が多く、対応に苦慮していると聞いてい</p>	

<p>る。様々な方策で外国人の方でも理解しやすい環境を作れば職員の負担軽減にも繋がるのではないかと。</p> <p>また、職業上市のホームページをよく見るが、他の市町村に比べて得られるデータが伊勢原は少ない。多くなると非常に助かる。</p>	
<p>7 予算の話になるが、行政に依頼をしてお金を出されることが多い。当然、物価高や人件費を理由として事業が難しいこともわかる。それでも福祉の分野は切られることが多いと感じる。</p> <p>優先順位を決める過程で市民の声を聞くことを大切にしていきたい。協働していくことが今後大事になる。</p> <p>施設をなくそうという方向性もあるが、強度行動障害を持つ人が暮らせる場が見つからない状況が一定数ある。伊勢原市の10万人の中でどのくらいが対象かはわからないが、伊勢原だけでは対象が少ないのなら近隣市と協力して、環境を作っていくことが考えられるだろう。</p>	
<p>8 市役所の駐車場の利用率はどの程度か。市役所や文化会館などを利用しない人が停めていると、使いたい人が使えない。10年程前に有料化を断念している。有料化すれば相当額が収入になる。駐車場の有料化を考えていただきたい。</p>	<p>スケジュールなど具体的なことは未定だが、有料化の検討はし始めている。ただ、実施できる企業があるのか、整備がどの程度必要なのかなど課題は多い。</p> <p>確かに市役所を利用している人との差別化は必要と考えている。</p>

以上